



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月4日

上場取引所 東

上場会社名 カッパ・クリエイトホールディングス株式会社
コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 徹
問合せ先責任者 (役職名) 財務担当取締役 (氏名) 中井 鉄太郎

TEL 048-650-5100

四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	49,122	3.4	2,120	△26.7	2,069	△25.8	856	△50.5
24年2月期第2四半期	47,497	1.5	2,894	△16.2	2,790	△16.8	1,731	△1.5

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 905百万円 (△44.8%) 24年2月期第2四半期 1,641百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年2月期第2四半期	44.86	—
24年2月期第2四半期	91.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年2月期第2四半期	64,551	24,781	37.9	1,281.07
24年2月期	59,366	24,287	40.6	1,262.09

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 24,485百万円 24年2月期 24,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年2月期	—	—	—	25.00	25.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	94,600	2.1	2,180	△35.1	2,000	△36.2	940	△38.6	48.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年10月4日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年2月期2Q	23,318,650 株	24年2月期	23,318,650 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年2月期2Q	4,205,475 株	24年2月期	4,243,825 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年2月期2Q	19,090,814 株	24年2月期2Q	19,015,021 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)自己株式については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が所有する471,900株を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に緩やかに回復傾向にあるものの、企業を取り巻く環境は、長期化する円高、デフレ等の影響から依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当外食業界におきましては、原発問題や電力不足等による消費者の需要の大きな変化から続く消費者の節約志向は依然として強く、低価格競争と同業他社との熾烈な市場競争等により大変厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、グループ全体における間接部門の共有・効率化により、更なる経営基盤の強化、企業価値の最大化と持続的な発展を目指し、持株会社へ移行いたしました。

回転寿司事業におきまして売上高の確保を優先課題として取り組み、また店舗作業の標準化の徹底による効率化の向上に努めてまいりました。地域別の販促活動及び商品投入により、より地域に適した店舗作りに取り組んでおりますが、当事業においては消費不況の影響等が大きく影響しており売上高、利益共に従来の予想数値と比較して未達となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、新たに7店舗を出店する一方、2店舗を閉鎖した結果、総店舗数は393店舗（内、営業休止2店舗）となりました。

海外におきましては、韓国での新規出店1店舗及び既存5店舗の売上が順調に推移しており、課題である人材育成に注力してまいりました。今後はさらなる出店を続け事業規模の拡大に努めてまいります。

ベンダー事業におきましては、関西・中京地区を中心に新規取引先の開拓を継続し、引き続き販路の拡大に取り組んでまいりました。その結果、当期末において当事業の黒字化の見通しとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は491億22百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は21億20百万円（同26.7%減）、経常利益は20億69百万円（同25.8%減）、四半期純利益は8億56百万円（同50.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、645億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億84百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が23億20百万円増加、有価証券が20億円増加、有形固定資産が3億34百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、397億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億90百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が13億40百万円増加、買掛金が14億15百万円増加、未払法人税等が10億68百万円増加、未払費用が4億74百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、247億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億94百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益計上により利益剰余金が8億56百万円増加、配当金の支払いにより利益剰余金が4億76百万円減少、自己株式が72百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが57億85百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが24億76百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが5億7百万円の収入の結果、前連結会計年度末より38億18百万円増加し、78億44百万円（前連結会計年度末は40億26百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、57億85百万円（前年同期は得られた資金57億83百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益19億16百万円、減価償却費20億48百万円、仕入債務の増加額14億15百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億76百万円（前年同期は使用した資金68億51百万円）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出71億円、定期預金の払戻による収入70億円、有価証券の取得による支出65億円、有価証券の売却による収入60億円、有形固定資産の取得による支出16億50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5億7百万円（前年同期は得られた資金17億64百万円）となりました。これは主に、長期借入による収入60億円、長期借入金の返済による支出46億59百万円、配当金の支払額4億77百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、前回予想（平成24年4月4日）から修正しております。

詳細につきましては、本日（平成24年10月4日）公表いたしました「業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・引当金計上基準等について、一部簡便的な手続きを用いております。

（2）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,026,144	9,346,398
売掛金	656,412	907,501
有価証券	3,200,000	5,200,000
商品及び製品	496,794	730,185
原材料及び貯蔵品	187,547	256,846
繰延税金資産	264,601	330,496
未収入金	85,952	166,106
その他	1,336,266	1,409,311
貸倒引当金	△494	△34
流動資産合計	13,253,223	18,346,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,870,548	42,935,678
機械装置及び運搬具	3,548,678	3,804,327
工具、器具及び備品	3,878,378	3,976,700
土地	3,714,366	3,714,366
リース資産	4,057,743	4,452,405
建設仮勘定	300,618	328,977
減価償却累計額	△24,423,491	△25,930,956
有形固定資産合計	32,946,842	33,281,498
無形固定資産		
260,654		266,926
投資その他の資産		
投資有価証券	576,969	499,415
繰延税金資産	715,153	733,647
敷金及び保証金	9,158,256	8,881,940
その他	2,481,824	2,560,270
貸倒引当金	△26,572	△19,332
投資その他の資産合計	12,905,631	12,655,940
固定資産合計	46,113,128	46,204,365
資産合計	59,366,351	64,551,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,037,030	4,452,236
短期借入金	2,144,763	2,144,763
1年内返済予定の長期借入金	8,146,726	9,071,892
未払金	1,069,816	1,353,598
未払費用	1,621,380	2,095,899
リース債務	732,996	807,121
未払法人税等	49,515	1,118,456
未払消費税等	373,248	325,625
賞与引当金	424,056	411,120
株主優待引当金	211,076	179,676
その他	313,607	307,894
流動負債合計	18,124,218	22,268,284
固定負債		
長期借入金	12,960,154	13,375,302
長期預り保証金	51,028	50,454
リース債務	1,730,327	1,808,756
退職給付引当金	887,145	935,124
資産除去債務	1,170,182	1,207,941
その他	156,035	123,971
固定負債合計	16,954,873	17,501,549
負債合計	35,079,092	39,769,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,675,315	8,669,023
利益剰余金	13,911,345	14,290,896
自己株式	△7,970,867	△7,898,837
株主資本合計	24,167,364	24,612,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,737	△38,833
為替換算調整勘定	△94,902	△88,469
その他の包括利益累計額合計	△93,165	△127,303
新株予約権	95,465	95,465
少数株主持分	117,594	200,529
純資産合計	24,287,259	24,781,344
負債純資産合計	59,366,351	64,551,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	47,497,084	49,122,191
売上原価	20,380,133	21,488,114
売上総利益	27,116,951	27,634,076
販売費及び一般管理費	24,222,451	25,513,090
営業利益	2,894,499	2,120,985
営業外収益		
受取利息	46,323	49,061
受取家賃	61,133	60,221
雑収入	107,309	134,082
営業外収益合計	214,766	243,365
営業外費用		
支払利息	218,706	194,182
貸貸収入原価	41,361	42,564
雑損失	59,116	58,136
営業外費用合計	319,184	294,884
経常利益	2,790,081	2,069,467
特別利益		
固定資産売却益	5,179	—
事業譲渡益	1,479,533	—
持分変動利益	43,370	—
貸倒引当金戻入額	2,619	—
移転補償金	—	33,454
その他	—	4,340
特別利益合計	1,530,702	37,795
特別損失		
固定資産除却損	98,854	48,613
店舗閉鎖損失	104,888	110,406
減損損失	168,020	32,055
災害による損失	874,159	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	363,811	—
その他	15,231	—
特別損失合計	1,624,966	191,075
税金等調整前四半期純利益	2,695,818	1,916,187
法人税、住民税及び事業税	795,880	1,040,641
法人税等調整額	242,606	△62,341
法人税等合計	1,038,487	978,300
少数株主損益調整前四半期純利益	1,657,331	937,887
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△74,390	81,466
四半期純利益	1,731,721	856,420

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,657,331	937,887
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△25,663	△40,710
為替換算調整勘定	9,523	8,040
その他の包括利益合計	△16,139	△32,669
四半期包括利益	1,641,191	905,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,720,560	822,282
少数株主に係る四半期包括利益	△79,368	82,934

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,695,818	1,916,187
減価償却費	2,104,730	2,048,807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	363,811	—
減損損失	168,020	32,055
災害損失	874,159	—
のれん償却額	7,149	8,320
持分変動損益(△は益)	△43,370	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61,967	47,979
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△419	△7,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,458	△12,936
受取利息及び受取配当金	△57,645	△61,448
支払利息	218,706	194,182
有形固定資産売却損益(△は益)	8,812	—
固定資産除却損	98,854	48,613
店舗閉鎖損失	104,888	110,406
事業譲渡損益(△は益)	△1,479,533	—
売上債権の増減額(△は増加)	△241,143	△251,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,718	△302,690
仕入債務の増減額(△は減少)	1,025,083	1,415,205
未払消費税等の増減額(△は減少)	60,493	△47,623
その他	1,011,799	854,106
小計	6,927,921	5,992,374
利息及び配当金の受取額	17,728	20,874
利息の支払額	△225,797	△192,480
リース料支払額	△60,163	△49,595
災害損失の支払額	△279,217	—
法人税等の支払額	△597,165	△88,732
法人税等の還付額	—	103,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,783,305	5,785,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,200,000	△7,100,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	7,000,000
有価証券の取得による支出	△6,000,000	△6,500,000
有価証券の売却による収入	1,500,000	6,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,489,306	△1,650,063
有形固定資産の売却による収入	55,227	—
固定資産の除却による支出	△23,441	△36,257
無形固定資産の取得による支出	△13,716	△34,449
短期貸付金の増減額(△は増加)	△205	△333
敷金及び保証金の差入による支出	△506,367	△142,838
敷金及び保証金の回収による収入	90,860	34,219
長期前払費用の取得による支出	△67,581	△65,923
投資有価証券の取得による支出	△191	△81
投資有価証券の売却による収入	—	19,218
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	804,978	—
事業譲渡による収入	990,110	—
その他	8,447	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,851,186	△2,476,510

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,700,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△4,386,418	△4,659,686
少数株主からの払込みによる収入	150,600	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△295,163	△421,190
自己株式の処分による収入	67,506	65,738
配当金の支払額	△471,847	△477,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,764,676	507,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,735	1,195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	687,060	3,818,192
現金及び現金同等物の期首残高	4,421,783	4,026,144
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	243,519	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,352,363	7,844,337

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(吸収分割契約による持株会社制への移行)

当社は、平成24年4月4日開催の取締役会において当社を分割会社とする会社分割を行い、当社の100%子会社であるKGAセット・マネジメント株式会社(平成24年9月1日付で「カップ・クリエイト株式会社」に商号変更。以下、「承継会社」といいます。)に当社の事業を承継させることを決議し、同日付で締結した吸収分割契約に基づき、平成24年9月1日付で当社の事業を承継会社に承継いたしました。

これに伴い、当社は平成24年9月1日付で「カップ・クリエイトホールディングス株式会社」に商号変更し、持株会社へ移行いたしました。

1. 対象となった事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

国内回転寿司の店舗運営事業

(2) 企業結合日

平成24年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるカップ・クリエイト株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：カップ・クリエイトホールディングス株式会社

承継会社：カップ・クリエイト株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

近年当社を取り巻く経営環境は、主軸の日本国内回転寿司事業においては、外食業界における低価格競争と同業他社との熾烈な市場競争など大変厳しい状況が続いております。そうした中、海外回転寿司事業における韓国出店計画は順調に推移し、またコンビニエンスストア向けの寿司・調理パンの製造、販売を目的としたベンダー事業につきましても着実に販路の拡大が進み、本格参入が実現化しつつあり、それぞれ新たな事業の柱として成長への期待が高まってまいりました。

このような状況下で、当社グループ内のガバナンス体制を構築しつつ、各事業の権限と責任を明確にしてまいりました。今後は、各事業の成長戦略による積極的な展開を見据え、経営資源の適切な配分と経営インフラの整備、従業員の教育体系・評価制度の構築、グループ全体における間接部門の共有・効率化により、更なる経営基盤の強化、企業価値の最大化と永続的な発展を目指し、持株会社へ移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。